



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.33

平成26年1月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 高柳孫市郎 編集：行方市議会広報委員会



餅つき体験（行方市子ども会まつり in 白浜）

主な内容

平成25年
10月
定例会

- 第3回定例会 2～5p
- 第3回臨時会 6p
- 一般質問 8名の議員が登壇 7～15p
- 委員会リポート 16～17p
- 議会トピックス 議会日誌など 18～19p
- 市民の声 20p

行方市長の月額報酬を 減額する条例など 14 議案を可決

10 月定例会

平成25年第3回行方市議会定例会は、10月16日から31日までの16日間の会期で開催しました。本会議の開会した16日は台風26号の影響による悪天候のため延会を決定し、17日からの審議となりました。議長の選出後、市長の所信表明が行われ、条例の改正案、平成25年度補正予算案、平成24年度決算の認定案など32件が提出されました。また、特別委員会設置、意見書案の1件が教育厚生委員会から提出されました。

決算の認定案9件は、慎重に審査するため、閉会中の継続審査するとともに、そのほかの議案23件は、いずれも、全会一致で原案のとおり、承認、可決しました。

市長が提出した議案等

報告

■平成24年度行方市一般会計
継続費精算報告書

2事業の完了に伴う継続費の精算について報告がありました。

専決処分

財政健全化法に基づき、平成24年度の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の報告がありました。いずれの数値も国の定めた早期健全化基準を下回っていました。

■平成25年度行方市一般会計
補正予算（第3回）

行方市長選挙及び行方市議会議員補欠選挙費など2、270万円の増額

■平成25年度行方市介護保険
特別会計補正予算（第1回）
国庫支出金等償還金など
1,661万3,000円の増額

■平成25年度行方市農業集落
排水事業特別会計補正予算
（第1回）
地方債償還元金1,104万
3,000円の増額



所信表明する鈴木市長

■平成25年度行方市特定環境
保全公共下水道事業特別会
計（第1回）
地方債償還元金5,862
万1,000円の増額

■平成25年度行方市流域関連
公共下水道事業特別会計補
正予算（第1回）
国庫支出等償還金など8、
135万5,000円の増額

第3回定例会の経過

16日	〔10月〕 本会議 ・開会 ・会期の決定
17日	本会議 ・議長の選出 ・市長の所信表明 ・議案の上程、説明、 質疑、討論、採決
18日	本会議 ・一般質問（4議員）
19日	20日 休会
21日	本会議 ・一般質問（4議員）
22日	本会議 ・議案の上程、説明、 質疑、討論、採決 ・請願の上程、常任 委員会付託 ・決算特別委員会の 設置、付託、委員 の選任 ・決算特別委員会 ・正副委員長互選 ・分科会の設置、委 員の選任
23日	休会（議事整理）
24日	教育厚生委員会
25日	休会
26日	休会
27日	休会

条例

新たに制定した条例

■行方市長の給料月額の特例に関する条例の制定について

市長の任期中の給料を30パーセント減額するため、条例を新たに制定しました。
※平成26年4月から実施

■行方市子ども・子育て会議条例

国が定めた子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て会議を置くため新たに条例を制定しました。

廃止

■行方市プール条例

市プール(現原地区プール)を廃止しました。

一部を改正

■行方市税条例

国の法律改正により、条例の改正を行いました。

■行方市国民健康保険税条例

国の法律改正により、条例の改正を行いました。

■行方市の督促手数料及び

延滞金徴収条例

延滞金の利率を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■行方市後期高齢者医療に関する条例

延滞金の利率を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■行方市介護保険条例

延滞金の利率を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■行方市下水道条例外3

下水道に関連する4つの条例の延滞金の利率を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■行方市営住宅管理条例

延滞金の利率を引き下げるため、所要の改正を行いました。

■行方市立学校設置条例

平成26年3月31日をもって麻生幼稚園及び太田幼稚園を廃止、平成26年4月1日から麻生幼稚園を設置するため、所要の改正を行いました。

■行方市社会体育施設条例

平成26年4月1日から玉造運動場の陸上競技場を廃止し、玉造小学校の敷地とするため、所要の改正を行いました。

その他

■行方市廃棄物持込み反対宣言

行方市民の生活環境と自然環境を守るため、廃棄物持込み反対を宣言しました。

就任のご挨拶

市民の皆様には、日頃より市議会に対し、深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの台風26号により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

10月定例会において議員各位にご推挙頂き、議長に就任いたしました。身に余る光栄ではありますが、その責任の重さを改めて実感しております。

安全・安心なまちづくりを推進する行政と連携し、また、議会のチェック機能と提言により、市民の意思を行政に反映させて行けるよう努力して参ります。

今後とも市民の皆様には、議会に対するご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、就任のあいさついたします。

行方市議会議長 高柳孫市郎



28
〜
29日

決算特別委員会(第1分科会・第2分科会) 休会(議事整理)

30日

本会議

・常任委員長報告、質疑、討論、採決

(請願)

・議案の上程、説明

・質疑、討論、採決

・閉会中の継続審査、所管事務調査

・議員の派遣
・閉会

決算特別委員会を設置

平成24年度決算9会計は継続審査

平成24年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計の決算は、議長及び議会選出監査委員を除く18名で構成する「決算特別委員会」を設置・付託し、審査を行うこととなりました。

また、決算特別委員会では、さらに2つの分科会に分かれ、専門的かつ効果的な審査が行なわれましたが、審議に慎重を期すため認定案は継続審査とされ、次の第4回定例会の本会議で、委員長から審査結果が報告される予定です。委員会での審査の内容は、認定案の採決の結果と併せて、次号でお伝えします。

決算特別委員会（定数：18名）
委員長 岡田晴雄 副委員長 小林 久

◆第1分科会◆

議会事務局・市長公室・総務部・会計課・
保健福祉部・教育委員会を審査

◆第2分科会◆

建設部・水道課・経済部・農業委員会を審査

一般会計・特別会計の決算額（単位：円）

会計区分	歳入総額	歳出総額	差引残額
一般	19,833,441,964	18,592,741,661	1,240,700,303
特別	9,640,856,869	9,455,425,842	185,431,027
水道	809,239,635	1,132,758,156	△ 323,518,521
合計	30,283,538,468	29,180,925,609	1,102,612,809

今期定例会で補正された平成25年度予算

会計	補正額	主な内容	総 額
一般会計 (第4回)	3億5,763万3,000円の増額	固定資産土地鑑定評価委託料／805万2,000円 子ども・子育て支援事業／203万2,000円 財政調整基金積立金／2億8,500万円 農業基盤整備促進事業／1,800万円 狭あい道路整備等促進事業／3,740万円	178億9,702万8,000円

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

○請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

※請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。

※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。

※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。

※紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。

※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

請願（陳情）書 紹介議員 署名 印
--

（内容例）

〇〇〇についての請願 （陳情） 1. 要旨 2. 理由 平成 年 月 日 請願（陳情）者の住所 氏名 印 行方市議会議長 殿
--

どうなったの？

請願・陳情

採択となった請願

■教育予算の拡充を求める

請願

【請願者】

茨城県教職員組合
執行委員長 高野富二男



財産の取得

■財産の取得について

○水槽付消防ポンプ自動車

(水Ⅰ—A型1台)

玉造支団第3分団第3部

(上宿・川向)

金額 2,520万円

議員が提出した議案等

意見書

教育厚生委員会が提案した次の意見書が可決され、内閣総理大臣を初めとする国の機関に提出されました。

●教育予算の拡充を求める意見書(全文)

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

特に学級規模の少人数化は

保護者などの意見募集でも小学1・2年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災等において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

①きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。

②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

③東日本大震災等における教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

～被害を検証し未来に備えるために～

行方市台風26号災害対策調査特別委員会

10月16日未明に関東地方に接近した台風26号は猛烈な風雨で行方市にも斜面の崩落や河川の道路など大きな被害をもたらしました。

そこで、第3回定例会において、被害状況を把握し、市民生活の早期復旧・復興及び市民の安心・安全を守るための調査・研究・提言を行う目的で「行方市台風26号災害対策調査特別委員会の設置に関する決議」が提出され全会一致で可決されました。

行方市台風26号災害 対策調査特別委員

委員長	椎名政利
副委員長	堀井達之
委員	茂木正治
	高木 正
	宮内 正
	小林 久
	高橋正信
	貝塚俊幸
	平野 和

行方市の台風26号による被害状況(11月8日現在)

- 被災した家屋 84 件
- 床下浸水 82 箇所
- 道路損傷 197 箇所
- 崖崩れ 261 箇所
- 倒木 26 箇所

その他にも、農耕地の冠水や災害ごみの処理など様々な被害が確認され、対応が求められています。
今後も委員会としての調査を進めて行きます。

第3回 臨時会

平成25年第3回臨時会は、11月28日に1日間の会期で開催しました。
本会議では、専決処分の承認、人事案件など6議案が市長から提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

このほか、選挙管理委員及び補充員の選挙が行なわれ、指名推薦によってそれぞれ4人が当選しました。

市長が提出した議案等

専決処分の承認

■平成24年度行方市一般会
計補正予算（第5回）

10月に発生した台風26号の被害に対して復旧工事等に係る、次の内容について承認しました。

補正総額 3億5,961万
9,000円

①道路河川災害復旧事業

2億9,552万円

②公園施設災害復旧事業

4,800万円

③学校教育施設災害復旧事業

721万5,000円

④社会体育施設災害復旧事業

888万4,000円

諮問

人権擁護委員の推薦

西谷 正明
（井上2番地）

平成26年3月31日で代々木博氏が任期満了となるため、新たに西谷氏を推薦することに同意しました。
※任期 3年

人事

公平委員会委員の選任

一条 善恵
（小幡933番地2）

五十野芳男氏の辞任に伴い、新たに一条氏を選任することに同意しました。

※任期 平成25年12月1日から
平成26年3月31日まで

教育委員会委員の選任

根本 安定
（杉平89番地1）

平成25年11月30日で根本氏が任期満了となるため、引き続き根本氏を選任することに同意しました。
※任期 4年

邊田 益男
（山田1215番地）

有馬七郎氏の辞任に伴い邊田氏を新たに選任することに同意しました。

※任期 平成25年12月1日から
平成28年3月31日まで

監査委員の選任

大橋 和範
（行方1978番地1）

平成25年11月30日で大橋氏が任期満了となるため、引き続き大橋氏を選任することに同意しました。

※任期 4年

選挙

■選挙管理委員（4人）

瀧崎 紘一郎
（玉造甲227番地）

横瀬 洋三
（山田3662番地21）

橋本 富雄（於下1360番地）

羽生 昭市
（麻生1261番地1）

■選挙管理委員補充員（4人）

野島 清司（捻木440番地）

齋藤 剛（内宿508番地）

中根 和夫（小牧489番地）

石橋 英雄
（北高岡513番地5）

選挙管理委員及び補充員は、地方自治法第182条で、議会において選挙するよう定められています。任期は原則として4年です。

一

般

質

問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主 な 質 問 の 内 容
栗原 繁	(1) 学校教育の方向性について (2) 行財政計画の展望について (3) 産業振興の行程について (4) 環境保全のあり方について
高木 正	(1) 民意と行政について (2) 手賀ゴルフ場跡地（55 町歩の市有地）について
貝塚 俊幸	(1) 学校統廃合等について (2) 人口減少対策について (3) なめがた地域総合病院について
平野 和	(1) 道路建設事業について (2) 観光施設の活用について
鈴木 裕	(1) 高齢者福祉対策について (2) 行方市の抱える課題について (3) 人事案件について
高橋 正信	(1) 行財政の効率化について (2) 少子高齢化について (3) 防災対策について (4) 企業誘致について (5) 市庁舎の分庁舎方式について (6) K D D I 跡地利用計画について
土子 浩正	(1) 学校跡地利用について (2) 市長の市政について (3) 学校給食について
小林 久	(1) 北浦統合小学校について (2) 市有地販売について

第3回定例会の一般質問は10月18日と21日の2日間で行われ、10月から新たに就任した鈴木市長に対して8名の議員により熱い議論が展開されました。

登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

（8ページ～ 15ページに掲載しています）

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。

行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



栗原 繁 議員

Q 行方市の少人数教育の考え方は

A 必要性は高く、文部科学省や茨城県の施策を踏まえて、行方市に合わせた取り組みを進めたいと考えます。

行方市の学校教育の方向性について

問 少人数教育の行方市においての現状、導入の経緯、計画と可能性の考え方はどのようなものか。

答 市長

子育て支援、教育環境の充実、本市の行政課題において、極めて重要な分野と認識しています。学校に少人数学級を導入することで、教員と子どもが向き合う時間が確保され、いじめ等の教育課題にも、より柔軟に対応できると考えます。少人数学級の必要性は高く、文部科学省及び茨城県教育委員会の施策を踏まえて、本市の実態に合わせた取り組みを進めたいと考えます。

問 統合前後の環境の変化、それによる児童や生徒、教職員に変化は見られないか。

答 教育長

子供たちには、弾力性があり短時間で教室に馴染んでいくようです。

また、教員にも問題の発生は見られません。

教員数は、都道府県教育委員会が定める学級編成の標準としての基準であり、市独自の考え方で、できる範囲で増やしていきたいと考えます。

行財政計画の展望について

問 市長が考える事業仕分けの具体的方策はどのようなものか。

答 市長

平成23年度に外部評価を導入した行方市行政評価委員会の実施、平成24年度に行方市補助金検討委員会において、行方市における補助金のあり方について最終提言を取りまとめています。

行方市では、既に補助金及び事務事業に対する外部評価を導入している経過もあるので、事業仕分けの公開も含め今後の検討課題と考えています。

環境循環型農業について

問 市長の考える環境循環型農業とはどのようなものか伺う。

答 市長

農業は、水や土といった

自然の恵みを利用して生産活動を行うものです。

それを環境にできるだけ負荷をかけない方法で、生産活動を行うことが農業の望ましい姿と言えます。

国では、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性と調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業として環境保全型農業の確立を目指しています。

霞ヶ浦、北浦の水質浄化を図るとともに、地域環境の保全、向上に資するような環境循環型農業を実現したいと考えています。



ごみ等の不法投棄について

問 ごみ等の不法投棄の実態と対策への取り組みについて伺う。

答 市長

不法投棄対策は、早期発見、早期対応が重要です。

不法投棄の発見通報体制や監視体制の充実強化が必要であり、鹿行地区廃棄物不法投棄防止対策協議会を設置して、年々悪質・巧妙化している不法投棄事案に対して取り組んでいます。

捨て得は許さないという方針で、国土交通省を初め、警察署、県不法投棄対策室、土木事務所等と連携して、搬入業者や土地提供者に徹底指導を行い、ごみに関する認識を強く持つてもらえるような市民、そして行方市でありたいと考えています。



高木 正 議員

民意と行政について

問 住民本位の市政確立のためには、歴史的、地域的、その他にも様々な社会的背景と異なる事情や考え方があろうと思う。様々な社会的非合理性の中でも、より良い合理性を求める必要があり、複雑で多種多様な住民要望に対し、公理・公平・公明・公正の原則に立脚した行政指針が肝要である。

答 税と住民サービスの還元の中で行政指針について伺う。

また、市長は行政についてどのように捉えているのか。

答 市長

行政指針としては、先輩方の実績に敬意を表し、当面は継続から変革への道を

Q 市長の行政指針について

A 先輩方の実績に敬意を表し、当面は継続から変革への道を歩みたいと思います。

歩みたいと思います。

そして、まず現状を把握し、その現状をどうすれば最善にできるかを判断・決断の材料に進めて行きます。

い市政を構築・運営に対して上回る費用対効果を求めたい。

手賀ゴルフ場跡地について

問 人口3万7,500人、世帯数1万1,000世帯の行方市、その背景や地域的事項に対して、どのように分析や検証をし、認識されているのか。

答 市長

旧3町が合併した歴史的な背景がありますが、行方市になって8年が経過し、新しく創造的に進めなければならぬと考えています。

● 行方市に合併してから3人目の市長であり、新し

問 手賀ゴルフ場跡地（55町歩市有地）の譲渡協定書は、今年の11月4日が10年間の協定書締結期限となるが、市長はどのように決断されるのか。

答 市長

手賀ゴルフ場跡地は、旧玉造町時代に農村資源開発センター構想実現のための用地譲渡に関する基本協定書を平成15年11月4日に民間法人と結び、有効活用を図ろうとしたものです。

協定締結から来月で10年の期限が経過しますが、協定そのものの有効性を含め、その取り扱い及び活用方法について、関係各課で再度協議を進めています。

問 協定書中には、地元の実現が得られる事業で具現性のあるものからその都度譲渡する、本事業の開発期間は最長10年と定めるとある。

坂本元市長は、事業の具現化がなければ白紙に戻すと断言していたが、既に5年以上経過している。

答 企画政策課長
現在のところ、全くありません。

問 具現化しない場合に白紙にする件は守られていない。行政とは別かもしれないが、管理者の善管注意義務違反が民間にはあり、善良なる管理者はその所得に対して、損失を与えないようにしなければならず、事

態の放置は損失につながり、不作為でも賠償は生じると考えられている。

答 市長

法的な期限も含めて、専門家と協議確認していきます。

問 このような不公平な条文を結んだ当時者責任はどうなるのか。

答 市長

全体的な行政の責任と考えます。

問 個人的には白紙にするべきと考えるが、仮に協定を白紙にする場合の賠償は。

答 市長

仮に損害賠償を考えると行政側も事業提案をしていないので、逆に相手側から訴えられる可能性もあるため、協議が必要になります。



貝塚 俊幸 議員

学校教育統廃合等について

問 スクールバス事業、跡地利用計画、通学路の整備状況について伺う。

答 教育次長

平成25年度のスクールバス運用実績は、麻生小8台、麻生東小8台、麻生中3台の計19台を運行しています。

利用者は、麻生小学校223名、麻生東小215名、麻生中57名です。

昨年の運行にかかった経費はバス11台分で、運行委託料が約6,000万円、対する収入は利用料819万円、国庫補助金1,126万円です。

そのうちの市負担は全体の約66パーセントで4,049万円でした。

Q スクールバスの運行費用について

A 昨年の運行経費はバス11台分で、約6,000万円、市負担は全体の約66パーセントで4,049万円でした。

答 市長公室長

跡地については、学校跡地利用計画方針により、借地上の学校施設の解体と返却を含め、学校別に個別課題の調査を進めました。

また、跡地利用を考える民間業者には、公平公正な形で広く活用する機会を設け、有効な賃借・売却の手續きができるよう公募の準備を進めています。

答 建設部長

玉造統合小学校の通学路は平成23年度から工事が開始され、現在までに334メートルが完成し、今年度は3工区756メートルを整備しています。

用地は2件の買収を残し、平成26年度末に工事完了の予定です。

人口減少対策について

問 人口減少対策について、減少歯止めの具体的な対策を考えているのか

答 市長

人口減少の要因となる就労支援に取組み、子育て支援サービスの充実を図り地域間格差を是正してきました。

就労支援では、県内自治体初の無料職業紹介所を設置しました。

また、子育て支援では、子供を産み育てる環境を整え、マタニティスクールや出産報奨金の支給、新生児訪問、母乳育児支援の訪問、離乳食教室など、多くのサービスを実施しています。

なめがた地域総合病院について

問 なめがた地域総合病院の医師不足と救急センターの活用について伺う。

答 保健福祉部長

平成25年10月現在の医師数は常勤医が20名です。

今年の4月以降は茨城県から派遣され、内科医が2名増員されて4名になりました。泌尿器科・産婦人科・耳鼻科・放射線科は非常勤医で対応しています。

救急センターの活用については、2名の医師が対応しています。

また、医療福祉制度のマル福については、現在小学4年生から6年生までの医療費を市単独で補助していますが、平成26年度中には、中学3年生までの拡充を考えています。

今後も定住化対策を充実させ、人口減少、特に若年層の定住化に努めます。

問 医師不足対策として、医師確保事業を提案しますが、市長の考え方を伺う。

答 市長

医師確保事業に関しては、本当に力を入れていきたいと考えます。色々な方法を取り入れ、一生懸命に取り組んでいきます。



なめがた地域総合病院



平野 和 議員

行方市の道路計画について

問 道路建設計画の進め方について伺う。

答 市長

市では、行方市道路整備計画に基づき、幹線道路や生活道路など各路線の役割を明確にして、体系的な道路網の整備を進め、また、その財源を確保するため、補助事業を積極的に実施しています。

問 現原地区で小学校横に新設中の道路について、進捗状況を伺う。

答 建設部長

県道水戸・神栖線から現原小学校・中山浄水場までの1,882メートルの計画で、内、1,022メー

Q 道路建設計画の途中見直しについて

A 極端な形の変更は難しいと考えますが、計画が現状と合うのかも踏まえ、各部署と相談して進めます。

トルの整備が済んでいます。

今年度は、10月に工事を発注し、180メートルを整備します。

この路線は特定防衛施設交付金を活用し、平成28年の工事完了を予定して整備を進めています。

問 現原小学校横の道路は、通学道路だと個人的には認識していたが、基地整備道路の意味合いが強いのか。

答 建設部長

現原小学校横の道路が計画されたときに学校統合関係の話は、まだ出ていませんので、やはり通学路として計画を進めています。

また、防衛関係の道路については、様々な要件があり、それに伴って防衛関係の予算を活用したのが実情です。

問 道路建設は計画から完了まで長い時間がかかると思うが、着工までに大きく状況が変化した場合、検討し直す機会がある方が良いのではないか。

答 市長

道路計画は、様々な状況や生活様式により変化しますので、一部を変更することはあります。

変更する場合、利用状況や交通渋滞などの要因がありますが、極端な形の変更は難しいと考えます。

その中で、計画が現状と合うかも踏まえ、機会があれば各部署と相談したいと考えます。

観光施設の維持管理について

問 観光施設の維持管理費

について伺う。

答 経済部長

霞ヶ浦ふれあいランド、行方市観光物産館こいこい、あそう温泉白帆の湯、天王崎観光交流センターコテラス等の観光施設は、指定管理者制度により行方市開発公社が管理・運営しています。

維持管理は、清掃や保守点検などが主で、平成24年度の費用は2,400万円程度ですが、指定管理料から支払われています。

問 新規事業コテラスの費用対効果及び、今後の観光施設の活用について伺う。

答 経済部長

開業した4月から現在までの利用状況についてご説明します。

これまで、コンサートや写真撮影大会ほか、子供たち向けの宝探しゲーム、大人が参加するピザづくりなど親子が気軽に楽しめるイベントや食と健康を題材と

した健康フェスタなど市内外の皆様にコテラスを訪れるきっかけとなる事業に取り組みました。

また、今後の観光施設の活用については、市民の憩いの場や市のシンボルとして、防災拠点として総合的な運用の充実を図っていきます。

● 観光施設は、情報発信やアピール、市民の憩いの場は当然大切だが、首都圏から近い行方市に更に多くの人来ていただき、お金も市に落としていただく事も大事なことだと思う。

地元の皆さんが気付いていない、国宝級の観光資源がたくさんある。

源氏蛸と平家蛸が生息する場所や長い歴史のある霞ヶ浦・北浦の湖畔の景色など都会の人が求めるものがある。

自然や歴史を活かした、観光を目指して施設を活用していただきたい。



鈴木 裕 議員

高齢者福祉対策等について

問 今年は敬老祝賀記念品の贈呈がおくれているようだが、従来どおりの方法で贈呈するのか伺う。

また、贈呈される記念品はどのようなものか。

答 保健福祉部長

敬老会を中心とした敬老祝賀事業は、3町合併後、平成19年度から統一されました。

現在、9月1日を基準日として、80以上の方を対象に記念品を贈呈しています。

本年度は9月に市長選挙が行なわれたため、10月に4,250名にご飯茶碗と湯呑みのセットを贈呈しました。

Q 副市長の任命について

A 任命の時期は未定ですが、幅広い視点から市内外から必要な人材を見出し、タイミングを検討しています。

記念品の贈呈は10月21日から始まり、保健福祉部と社会福祉協議会の職員が班を編成して各家庭を訪問しています。

今回の記念品は、当然配慮すべき公正・公平性を欠き、関係各位の方々にご心配とご迷惑をおかけする結果となったことを深く反省しています。

また、この結果を肝に銘じて公正・公平性を重点として事業を執行したいと思っています。



行方市の抱える課題について

問 市長は、選挙公約の中で市の未来の為に5つの基本政策を掲げている。

そのなかで行財政改革の必要性を強調されているが、具体的な中身について伺う。

答 市長

選挙公約の中で、10年後の行方市の為に、5つの政策と地域別課題をあげました。

この4年間の中で、様々な行政課題を踏まえて、公約にした施策について議会と市民の皆さんと共に進めていきたいと考えます。

人事案件について

問 副市長を置く必要性和任命時期について伺う。

答 市長

市民の行政に対するニーズが多様化・高度化するなかで国や県からの権限委譲により、従来よりも行政サービスの中心的な役割が

求められ、主体的に特色ある独自の政策を進める体制が必要です。

そのため、副市長を置いて職員一丸となり、行政運営を進める考えです。任命の時期は未定ですが、幅広い視点から市内外を問わず必要な人材を見出し、タイミングを検討したいと考えます。

10年後の行方市のための5つの政策

(市長の選挙公約より抜粋)

①子育て支援、教育及び通学環境の充実
通学バスの個人負担金の見直し、通学路の早期整備、マル福制度の拡充(中学3年生まで対象)
②市民が安心して暮らせる社会の実現
市民の健康、医療環境の整備、なめがた地域総合病院の医師確保、健康・福祉事業や開業医とのネットワークづくり
③元気な行方になるための産業の拡充
市長のトップセールスによる企業誘致の推進、豊かな地域資源を活用した6次産業化
④夢の持てる行財政改革
公共施設の充実と施設の効率化
⑤市民生活基盤の拡充
公共交通機関としてのデマンドタクシーの継続と利便性の向上



高橋 正信 議員

Q ごみ処理施設広域化について

A 建設用地の選定については、3市が発足した協議会で現在協議を進めています、白紙の状態です。

ごみ処理施設広域化について

問 ごみ処理施設広域化の進捗状況を伺う。

答 経済部長

鉾田・行方・潮来3市廃棄物広域処理促進協議会が平成24年5月に発足し、第1回の計画検討委員会が平成25年7月に行われ、8月に用地検討委員会が行なわれています。

平成25年から26年の2カ年に渡り、業務を委託して、その中で用地選定や計画策定を進めている状況です。

問 建設場所の選定が議論になってくと思うが、市長はどのような見解を持っているのか。

答 市長

建設用地の選定については、3市で現在協議を進めています、白紙の状態です。

問 ごみ処理施設の広域化が進展していくと仮定した場合、供用開始年数ほどの辺だと考えているのか。

答 経済部長

10年後くらいが供用開始の時期ではないかと想定しています。

医療福祉費について

問 市長は平成26年度からマル福の医療費について、

中学3年生まで拡大していくと所信表明の中で発言しているが、所得制限を撤廃した形で対応をお願いしたい

いが、いかがなものか。

答 市長

色々な視点から研究、協議をしていきたいと思えます。

防災対策について

問 急傾斜地対策事業の指定要件を満たしている場所は、地元から要望を受けて

事業を進めていくと思うが、パトロールをして現場が大変な状況になると判断されたとき、市の裁量として県や国に対して要請していけないものか。

答 市長

今回の台風では、そのような状況が起きたわけですから、県又は国などの関係

部署と協議しながら、可能であれば要請したいと考えます。

問 以前、「防災無線からの放送が聞き取れなかった場合や聞き逃したときに、指定番号に電話をかけると放送内容が確認できるような対応が市できないものか。」と質問させていただいたが、その後の進捗状況は。

答 総務部長

10月18日に市と消防団が意見交換会の場で、「大雨のときなどは防災無線を放送しても聞き取りにくい」との話がありました。色々な方法を考えて、頂いたご意見についても真摯に取り組みたいと思います。

少子化対策について

問 国が始める婚活イベント支援の「地域・少子化危機突破プラン」に応募するつもりはあるのか。

国が始める婚活イベント支援の「地域・少子化危機突破プラン」に応募するつもりはあるのか。

答 市長公室長

先進的な事例になるアイデアを出せれば、申請を考えています。

問 申請すれば、国が検討し助成されるプランなので、強気な対応で勝ち取っていただきたいが。

答 市長

申請が可能であれば、チャンスは掴むべきだと思います。

問 婚活対策をもっと広げた中でのサポーター制を導入していただければと思うが。

答 企画政策課長

本市においても、結婚相談事業を昨年度から実施していますが、更にマリッチサポーター以外に検討することも考えています。



土子 浩正 議員

学校跡地利用について

問 伊藤前市長は各地区で2校を残し借地は返却し、残りの学校は売却するとの考えだったが市長の考えは。

答 市長

公平・公正で有効な賃借売却などの移行手続きを進め、雇用や地域振興に繋がる事業所等の受け入れについて研究・協議を重ね、公募等の準備を進めます。

問 大和三小跡地に進められている企業誘致の進捗状況を伺う。

答 市長公室長

食品会社とJAなめがた、市内生産者の出資により設立した農業生産法人「株式

Q 大和三小跡地利用の進捗状況

A 食品会社とJAなめがた、市内生産者の出資した株式会社しろはとファームが工場設置を進めています。

会社しろはとファーム」の工場設置等が進んでいます。

件について伺う。

答 市長

問 以前の説明会では、大和三小も太田小も、跡地を貸与する考えと聞いたが、矢幡地区の説明会では売却の説明がされた。変更の理由は何か。

答 企画政策課長

麻生地区の場合、基本的には小高小と大和二小を残して売却することを説明しました。

計 計画に変更があれば報告をお願いしたい。

市長の選挙公約について

問 市長の報酬を30%、4

年間で1,100万円を削減し、子育て支援に充てる

答 市長

継続から改革への道を基本に事業の精査、公共施設の状況把握に努め、効率的・効果的財政運営を進め、事業の改善を実施します。また、PFI事業を本格的に検討していきます。

問 学校給食における食の安全への取り組みについて伺う。

答 教育長

施設にはドライシステムを採用し、機材・機器・容器など日常点検を行ない適切に管理しています。

調理の課程では安全な食材の確保・保管・適切な調理、配送及び配食に努めています。

問 食材の安全管理について伺う。

答 教育次長

調理業務、配送業務ともに学校給食食品衛生基準を厳守し、研修も義務化しています。

問 冷凍食品と輸入冷凍食品はどれくらい使用しているのか。また、冷凍食品の安全管理について伺う。

答 教育次長

本年9月の使用頻度は冷凍食品が約19パーセントで、輸入冷凍食品は約2パーセントでした。中国産の冷凍食材は使用していません。

問 民間委託になつてから美味しくないとの声もあるが、子供達の残す量に変化はあるか。

答 教育次長

平成22年度は1食あたり119グラム、23年度が103グラム、24年度が115グラムでした。

食品 食品は鮮度が命であり、長旅をして来る冷凍食品よりは地産地消の推進、地域の連携を深めて経済効果の振興にもつなげて、安心・安全で美味しい給食を出して頂きたい。



小林 久 議員

北浦統合小学校の進捗状況について

問 北浦統合小学校の進捗状況について伺う。

答 教育次長

建設委員会が4回開催され、北浦地区統合小学校建設基本構想及び基本計画案がまとまりました。これを基本方針として6月に（仮称）北浦地区統合小学校敷地造成工事及び北浦地区統合小学校新築工事基本実施設計に着手しました。

設計には、学校長の意見を参考にするべきとの建設委員会の意向に沿い、学校長との協議や意見交換を重ね、校舎の配置案の概要が第5回の建設委員会で示されました。

現在、建設委員や保護者

Q 市有地処分の今後の考え方について

A ゴルフ場やKDDIの跡地、学校跡地の利活用計画も含めて新市建設計画を改定し、未利用地は売却します。

から意見を聴取して校舎の構造などを含めた基本的な設計の考え方をまとめていきます。

問 建設委員会の今後について伺う。

答 教育次長

開発行為等の手続きが終了し、実施設計がおおよそ確定した段階に最終の委員会開催を考えています。

問 北浦中学校が防音で建設された理由は。

答 市長

当時の空調なども含めた快適な学校施設を整備するとの考え方です。併せて、財政面で優位性のある補助財源の活用もあったと考えます。

問 統合小学校の防音に対する考え方は。

答 教育次長

防衛省北関東防衛局に防音校舎を希望し、事前協議をしたところ、平成25年3月に確定した建設用地で騒音測定した結果は適用基準に及びませんでした。

再度、測定することも可能ですが、平成28年度開校を目指す場合、実施設計等の発注が出来ないため、依頼は見合わせました。

問 防衛省の補助金を合わせた場合と文部科学省だけの補助金で建設する場合、工事の差額は。

答 教育次長

空調関係には防音仕様とそうでないものがあり、値

段的に大きく開きがあることもご理解いただき、防衛省と文科省の両方の補助金を受けた場合は6億5,350万円程度、補助が2分の1の文科省では5億2,310万円程度となり、差額の一般財源は約7,300万円程度増える試算になります。

市有地の販売について

問 粗毛地内で分譲された市有地について伺う。

これまでの申込状況は。

答 市長公室長

平成24年度に市営粗毛住宅を解体し、4区画の宅地を造成・整地し、道路や下水道も整備したうえで分譲しました。

募集対象は、2年以内に住宅を新築する市外の方です。問合せがあった5件は申込には至らず、現在再募集をしています。

問 分譲した際の工事価格は。

答 市長公室長

市営住宅解体と設計費用、地質調査を含めた造成工事費は1,500万円です。

分譲価格には造成費用を反映させず、不動産鑑定や近傍宅地も参考に設定しました。条件にもありますが、1平方メートル当たり、3,600円から5,300円になります。

問 市有地処分の今後の考えを伺う。

答 市長

普通財産の大半を占めるゴルフ場跡地やKDDI跡地の具体的利用計画、学校跡地利活用計画も含め、新市建設計画の改定を進める必要があります。

また、処分や利活用にかかる費用対効果を鑑み、利活用できる場所や確保すべき場所以外の未利用地は行財政改革の観点から売却する考えです。

委員会レポート

先進地から学ぶ・・・

行政視察

の結果を報告します

行政視察・・・議員が先進的な取り組みをしている自治体や団体に出向いて、その施策やその地域の行政・文化等の実情を視察することです。



松江市役所にて

広島県三次市^{みよし}

医療機関、保育所や学校なども充実し、日常生活の不便さは感じませんが、若者は市外に転出する割合が多く、市では定住促進に向けた施策を行なっています。

主な事業として、空き家情報バンクや地域おこし協力隊、宅地や住宅を新築する場合の奨励金など多方面に及んでいました。また、実際の居住環境を知ってもらうため、空き家体験セミナーなども行われていました。

行方市でも、空き地・空き家の登録者を募集していますが、更にPRを行なって活用できる体制を作る必要があります。

島根県松江市

松江市は、平成7年の阪神淡路大震災を教訓に、姉妹都市や中国・四国地方の都市と交流し、様々な協定を結んでいます。

協定を締結している59団体の内、市町村相互間及び県外との協定は13団体、松江市内の所在機関及び民間団体との協定は30団体、消防・救急相互応援協定16団体に及んでいます。

また、以前から地域にある消防隊なども自主防災組織として活用されていました。

行方市でも、西東京市と相互応援協定を結んでいます。定期的に各方面との活発な情報交換を行ない、災害対応に備える必要性を感じました。

総務委員会

期間 7月11日～12日

視察内容

- ①「定住促進事業」
- ②「災害協定」

教育厚生委員会

付託案件の審査

10月22日、第3回定例会で付託された請願1件について、審査しました。

◆請願第2号

教育予算の拡充を 求める請願

審査では、請願要旨は妥当であると認め、全会一致で採択すべきとなりました。



白ハト食品工業株式会社 神戸工場

白ハト食品は、主に大学イモやスイートポテト・チャイナポテトなどの菓子を製造販売しています。見学した工場内では、徹底した衛生管理と品質管理の下で商品が製造されていました。美味しさ・安心・安全のために、原料となるサツマイモの産地にもこだわり、全国各地の直営農場や、協働契約農園で栽培されています。

また、行方市では同社の関連工場の建設計画が進んでおり、品質の高い製品を消費者に提供するため、今後は更に市・生産者・企業が連携し、地域活性化と農産物のブランド力向上に努める必要性があります。

経済建設委員会

期間 7月17日～18日

視察内容

- ①「農産物の加工販売の促進」
- ②「土地区画整理事業」
(災害復興)



神戸市役所にて

兵庫県神戸市役所

神戸市兵庫区にある松本地区は、震災復興土地区画整理事業の区画の一つです。

震災後、道路や公園などの都市基盤や宅地の整備を行い、被災者の早期生活再建を図り、安全で快適なまちづくりのための事業でした。災害時の避難を想定した幅員の広い道路、防災公園には防火用水として小川が造られ避難場所として利用できるように工夫されていました。

また、地域住民の意見を取り入れた計画策定は画期的で、行方市でも将来の有事に備えた事業の進め方は大変参考になりました。

特別委員会が被災現場で状況確認

一行方市台風26号災害対策調査特別委員会

10月31日に設置された行方市台風26号災害対策調査特別委員会は、11月8日に被害のあった市内の現場を調査し、被災状況の確認を行いました。

市道など13箇所の深刻な被害の状況を確認し、日本各地に爪痕を残した風雨の凄まじさを認識しました。

今後は、現地確認の状況を基に更に調査を進めていきます。



議会トピックス

新議員の紹介



氏名 堀井達之
住所 麻生 1132 番地
年齢 59 歳
所属 総務委員会



氏名 平野 和
住所 玉造甲 3622 番地 5
年齢 51 歳
所属 総務委員会
広報委員会

平成25年9月8日執行の行方市議会議員補欠選挙において、2名の議員が当選されました。

議員辞職

平成25年8月5日付けで鈴木周也議員から辞職願が提出され、地方自治法第126条の規定に基づき、同日付けで副議長がこれを受理し、8月7日に許可しました。

お悔みを申し上げます

7月29日に貝塚順一前議長が急逝されました

旧麻生町議会・合併後は行方市議会の議員としてご活躍され、平成24年4月から行方市議会の第3代議長に就任、市民と議会のパイプ役としての立場を貫かれました
ご冥福をお祈り申し上げます

委員会の構成が一部変更されました

去る9月27日に開催された総務委員会で委員の選任及び副委員長との互選が行なわれました。

また、10月17日に開催された議会運営委員会では委員の選任及び正副委員長の互選、31日に開催された福島第一原子力発電所事故による放射性物質漏えい被害対策調査特別委員会では正副委員長の互選が行なわれました。当選結果と変更後の構成は次のとおりです。

議会運営委員会

委員長	たかぎ 高木	ただし 正
副委員長	つちこ 土子	ひろまさ 浩正
委員	もぎ 茂木	せいじ 正治
	みやうち 宮内	まさし 正
	こばやし 小林	ひさし 久
	たかはし 高橋	まさのぶ 正信

※平成25年10月17日から

総務委員会

委員長	こばやし 小林	ひさし 久
副委員長	ほりい 堀井	たつゆき 達之
委員	ほった 堀田	まさひろ 昌宏
	ひらの 平野	しんいち 晋一
	すずき 鈴木	よしひろ 義浩
	ひらの 平野	やわら 和

※平成25年9月27日から

福島第一原子力発電所事故による放射性物質漏えい被害対策調査特別委員会

委員長 おおはら 功坪 副委員長 くりはら 栗原 繁

傍聴してみませんか？

次の定例会は

平成 26 年 2 月下旬の開催 予定となります。

※ 市長所信表明・平成 26 年度予算審議が
予定されています

詳細については議会事務局にお問い合わせ
下さい。ホームページにも順次掲載する予
定です。

詳細については次号でお知らせします。

● 議会日誌 ●

7 月

- 1～2 日 県市議会議長会視察研修
- 3 日 霞ヶ浦大規模自転車道促進協議会総会
- 8 日 福島第一原子力発電所事故による放射性
物質漏えい被害対策調査特別委員会
- 10 日 平成 25 年度国道 354 号整備促進協議会総会
- 11～12 日 総務委員会先進地行政視察
- 16 日 広報委員会
- 17～18 日 経済建設委員会先進地行政視察
- 19 日 県東市議会議長会定例会
- 23～24 日 鹿行広域事務組合議員視察研修
- 26 日 百里基地対策特別委員会
- 29 日 鹿行広域事務組合臨時会
県後期高齢者広域連合臨時会・全員協議会

8 月

- 2 日 霞ヶ浦水郷流域下水道整備促進協議会
研修会
- 19 日 県後期高齢者広域連合定例会
- 20 日 東関道水戸線潮来鉾田間・国道 51 号
鹿嶋潮来バイパス期成同盟会要望活動
- 26 日 百里基地関係要望活動

9 月

- 18 日 議会運営委員会
- 26 日 東日本大震災における行方市災害対策調
査特別委員会
- 27 日 総務委員会

10 月

- 3 日 全員協議会
- 4 日 総務委員会 経済建設委員会
- 8 日 教育厚生委員会

- 9 日 議会運営委員会 全員協議会
- 10 月 16 日～31 日 第 3 回定例会
- 22 日 決算特別委員会 議会運営委員会
- 24 日 教育厚生委員会
- 25 日 水戸神栖線・玉里水戸線道路建設促進
期成同盟会総会
県市議会議長会定例会
- 28 日 決算特別委員会第 1 分科会・第 2 分科会
- 29 日 決算特別委員会第 1 分科会・第 2 分科会
- 31 日 福島第一原子力発電所事故による放射性
物質漏えい被害対策調査特別委員会
議会運営委員会

11 月

- 1 日 行方市台風 26 号災害対策調査特別委員会
- 8 日 行方市台風 26 号災害対策調査特別委員会
県東市議会議長会定例会
- 12 日～13 日 教育厚生委員会先進地行政視察
- 14 日 霞ヶ浦問題協議会
- 14 日～15 日 県市議会議長会第 1 回議員研修会
- 15 日 平成 25 年度第 1 回市町村負担金審議委員会
- 20 日 教育厚生委員会
- 21 日 経済建設委員会
- 22 日 総務委員会
- 25 日 議会運営委員会
- 26 日 全員協議会
東日本大震災における行方市災害対策
調査特別委員会
- 27 日 鹿行広域事務組合議会定例会
- 28 日 第 3 回臨時会広報委員会

ちょっとひと言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



● 行方市に住んで感じることは、
若者が集まるレジャー施設がな
いこととパチンコ店以外にも娯
楽施設がないことです。

ほかには、一人世帯の税金が
高く感じることに、大型車が道
路につけた轍が修繕されていな
いのが気になっています。

(20代・男性)

● 何らかの事情があつて、田ん
ぼが作られなくなり、セイタカ
アワダチソウが蔓延しています。
喘息にも環境にも良くない現状
です。

コスモスの花だったら、また、
昔に見た懐かしいレンゲの花
だったら心の癒しにもなり、環
境にも良いのでは。

「花のまち行方市」になること
を願っています。

(60代・女性)

● 11時30分、私にはとても忙し
く大切な時間です。そんな時流
れて来るメロディ。未だに馴染
めないのは私だけでしょうか。
仕事に忙しい時間なので、明る
く楽しい音楽が流れてほしいと
思います。

(60代・女性)

● 私は、大学進学で地元を離れ、
4年間の東京生活を経験してか
らUターンしました。一度地元
を離れたところで、行方市の素晴
らしさに気付きました。

今、行方市は「人口流出」問
題に直面しています。一番の原
因は、働く場が少ないので若い

世代が定住しにくい環境にある
と思います。

新市長には、市のトップセー
ルスマンとして、若者が安心して
働ける企業の誘致に万全を上げ
て取り組んで頂きたいと願いま
す。

(20代・男性)

● 行方市内の学校の統合で、統
合された学校の学区が広範囲に
なってきた。それに伴い懸念さ
れるのが、地域のつながりが今
後どうなっていくかである。

先日、矢幡地区で祭りが復活
したニュースを目にしたが、地
域を活性化することや地域のつ
ながりをどうやって形造るかが
行方市の今後の課題なってくる。
行政と地域住民が知恵を絞って
効果的な施策をとることが求め
られている。

(50代・男性)

議会では、議会や市に対する、
意見、あるいは「議会だより」
を読んだの感想などをお待ちし
ています。

住所・氏名・電話番号を明記
のうえ、議会事務局まで。

編集後記

鈴木市長のもと、第一歩を踏み出し
た新生行方市、多くの市民の期待と信
頼に対して有言実行の市政運営に徹し、
応えていただきたいと願っております。

また、台風26号によって甚大な被害
を受けた行方市。被害に遭われた皆さ
まに衷心よりお見舞いを申し上げます。
早速、市議会として特別委員会を
立ち上げ、被害状況の掌握と今後の取
り組み等に対応しているところでござ
います。そのような中で第3回定例会
が開催され、提出された平成24年度決
算は、十分な時間をかけて審議を行な
うため、継続して審査することとなり
ました。結果は第4回定例会でご報告
いたします。次年度の予算編成に活か
せる報告ができればと思います。

最後に、更なる議会だよりの読み易
さに心掛け、市民に親しまれる広報誌
を目指して、鋭意努力していく所存で
ございますので、皆様のご支援、ご協
力を賜りますようお願い申し上げます。
高橋正信

広報委員会

委員長 栗原 繁
副委員長 鈴木 裕

委員 大原功坪 小林 久
高橋正信 平野 和